

● 論点1：取引構造分析を踏まえた課題と解決策

- 中小企業の価格転嫁力を高めるための課題。
- 業種・Tierごとの分析から見えてくる課題（例：Tier1とTier2以下の格差、情報サービス業における多重下請構造）と解決策。

● 論点2：共存共栄モデルを浸透させるための方法

- ドイツの共存共栄モデルから学ぶべきポイントとは。
- 共存共栄モデル浸透のために、それぞれの主体が果たすべき役割とは。
 - ①大企業と中小企業
（例：業界団体による「自主行動計画」の意義と限界、
直接の取引先のみならず、サプライチェーン全体への浸透方策、
「ヒト・モノ・カネ」を通じた連携方策）
 - ②国（例：下請振興法に基づく「振興基準」のあり方）